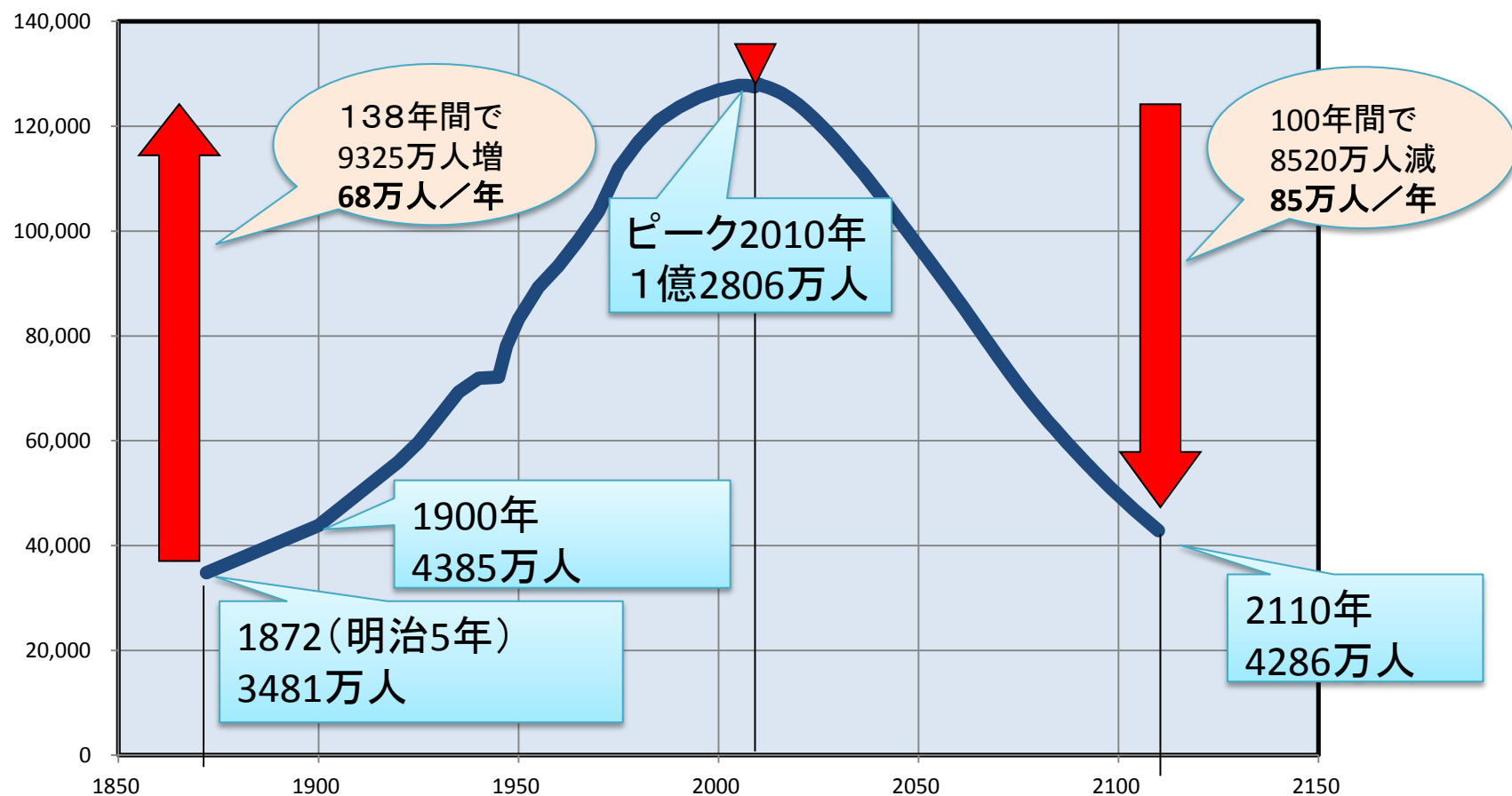
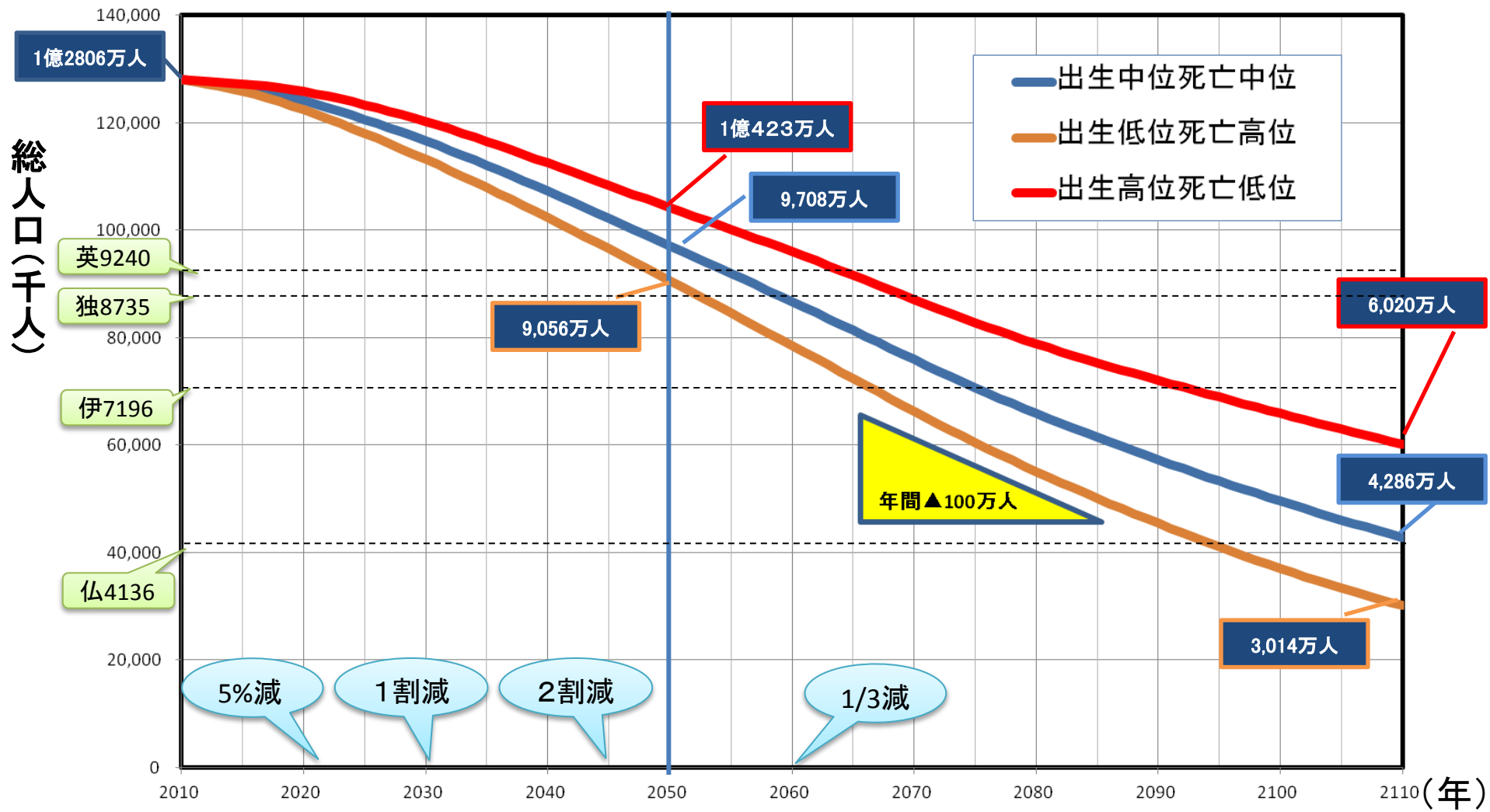


総人口の推移(実測—中位推計)



総人口の推移(平成24年推計)

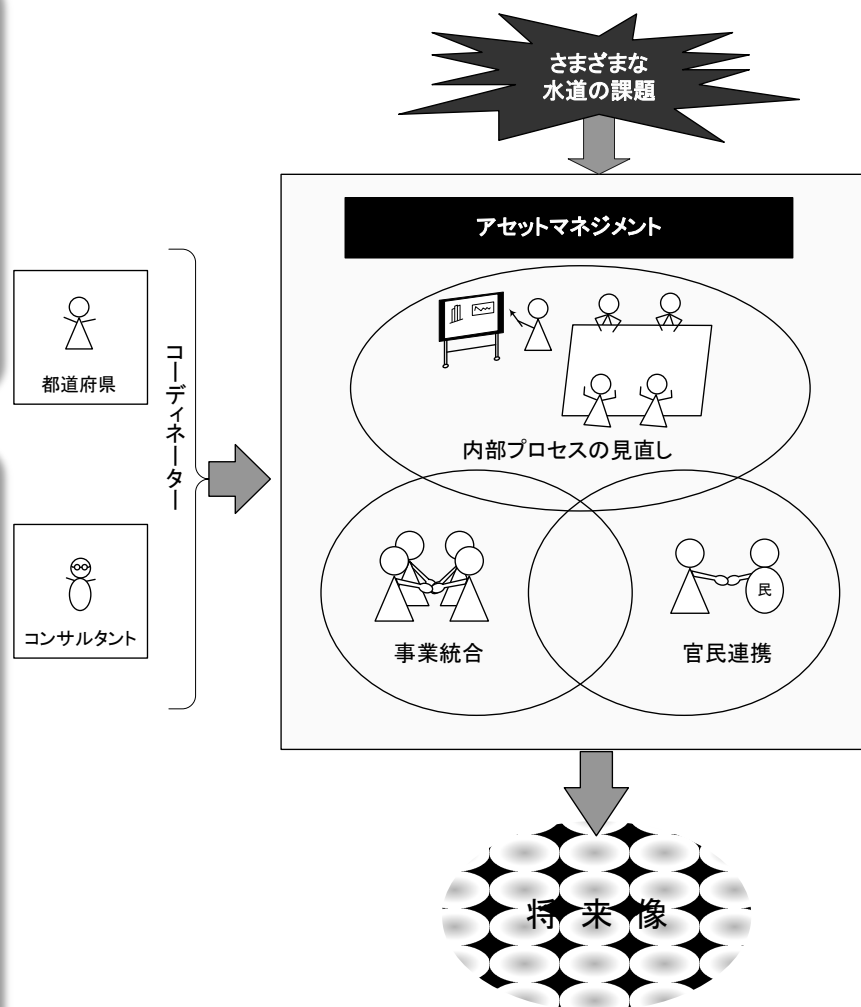


水道事業の抱える課題

【課題】

- ・人口減少に伴う給水収益の減少。
- ・施設稼働率の低下。
- ・職員の削減。
- ・老朽化した施設の増加。など

運営基盤や技術基盤を強化するための様々な課題解決については、1水道事業者のみで対応できるものは限られる。
そのため、新たな広域化や官民連携等を活用し、水道の再構築を行うことが必要。



ア.水道事業経営における連携の概要

各種法制度の整備

平成11年 **P F I 法**の施行

平成14年 水道法の改正による**第三者委託**制度の施行

平成15年 地方自治法の改正による公の施設の**指定管理者制度**の創設

平成16年 **地方独立行政法人法**の施行

平成18年 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の施行

平成23年 P F I 法改定法の施行による**民間事業者による提案制度**や**公共施設等運営権の創設**等

各種手引きの策定

平成19年11月 水道事業におけるPFI導入検討の手引き

平成19年11月 第三者委託実施の手引き

平成20年 6 月 民間活用を含む水道事業における連携形態に係る比較検討の手引き

平成20年 8 月 水道広域化検討の手引き

平成23年 3 月 第三者委託実施の手引き（改訂版）

多様な運営形態が可能に

イ.水道事業の第三者委託について

全国の委託実施状況(H23.4)

- 水道事業者・用供・・・146件(H22.4:145件)
- 専用水道・・・774件(H22.4:593件)

委託の実施・内容の変更時には速やかに届出を

手引きの見直し内容

「第三者委託実施の手引き(改訂版)」

- 受託者として共同企業体(JV)も可能であることを明確化。
- 民間活用の際のモニタリングの強化
- 発注時の性能発注方式の促進

ウ. 水道事業におけるPFI導入について

全国の導入実態

○水道事業におけるPFI事業

9事例、事業費約 50億円～540億円

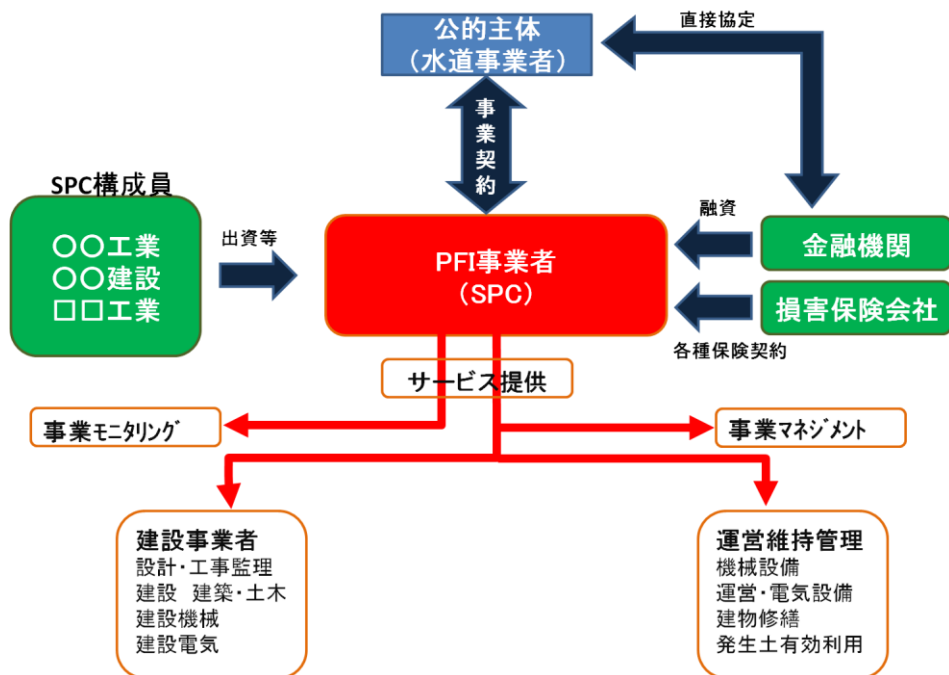
※ DBO事業除く、契約締結済み分。

○比較的大規模な事業体での導入事例が多い。

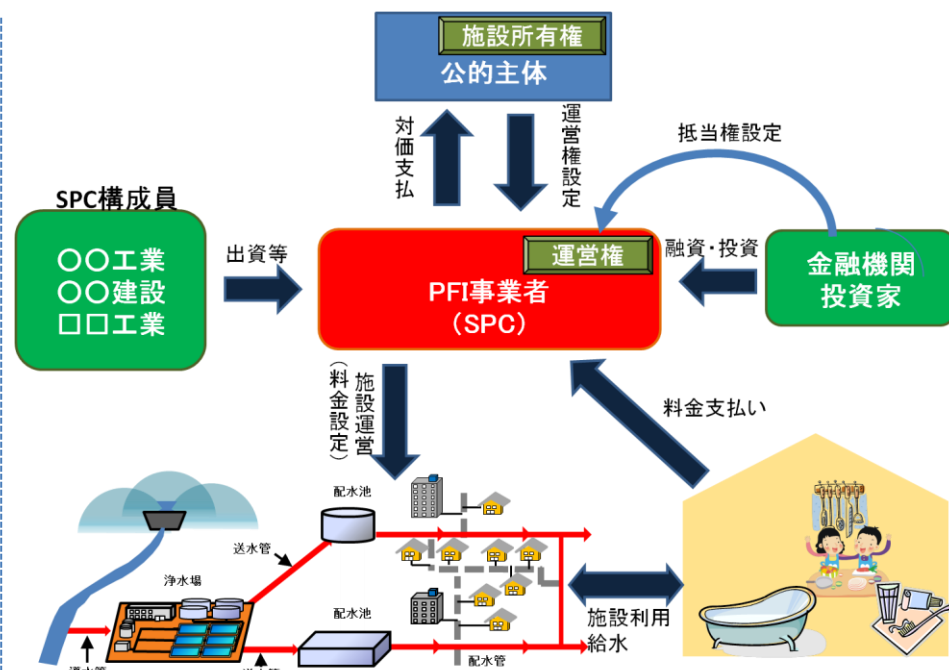
○排水処理系のPFI事業が大半。

○浄水施設全般を対象としたものは、横浜市川井
浄水場、契約手続き中として、夕張市、岡崎市。

ウ. 水道事業におけるPFI導入について



PFIの一般的な事業スキーム



公共施設等運営権(イメージ)

平成23年11月にPFI法改正法が施行され、PFIの対象施設が追加されるとともに、民間事業者の参入意欲を促進するため、民間事業者が行政に対してPFI事業を提案できる制度の導入や、民間事業者が施設の運営権を取得し、サービス内容等を設定できる制度の創設など、PFI制度が大きく改正されている。水道事業への適用については、内閣府策定予定のガイドライン等の内容を踏まえ、厚生労働省において検討する。

エ.「水道分野における官民連携推進協議会」の実施について

官民連携推進協議会

水道分野を取り巻く環境が年々厳しさを増す中で、これらの課題に対し、官民連携など地域の実情に応じた形態により、運営基盤を強化することが不可欠である。

そのため、平成22年度から、水道事業者等と民間事業者とのマッチング促進を目的とした協議会を全国の6会場で実施し、多くの水道関係者に参加頂いた。

今後も、引き続き協議会を継続するので、運営基盤の強化等に活用されたい。(水道課HPに協議会情報を掲載中)

